大崎広域新斎場整備・運営事業

設計・建設工事請負仮契約書（案）

大崎地域広域行政事務組合

大崎広域新斎場整備・運営事業

設計・建設工事請負仮契約書

　　１　工事番号　　　第１０００３０号

　　２　工事名　　　大崎広域新斎場整備・運営事業　設計・建設工事

　３　工事場所　　　宮城県大崎市古川小野字新田裏ほか

　４　工期　　　　　　　　年　　月　　日から

年　　月　　日まで

　　５　工事を施工しない日

　　　 工事を施工しない時間帯

　　 (注)　工事を施工しない日又は時間帯を定めない場合は，削除すること。

６　請負代金額

　　　　（うち取引に係る消費税及び地方消費税の額）

　　７　契約保証金

　８　前払金額

　９　中間前払金額

１０　解体工事に要する費用等

　　　なし

　　大崎広域新斎場整備・運営事業（以下「本事業」という。）に関して，発注者が受注者その他の者との間で締結した基本契約書（以下「基本契約」という。）第7条第1項の定めるところに従い，上記の工事について，発注者と受注者は，各々の対等な立場における合意に基づいて，別添の条項によって公正な請負契約を締結し，信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

　　　また，受注者が共同企業体を結成している場合には，受注者は，契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

　　この契約の証として本書2通を作成し，当事者記名押印の上，各自1通を保有する。

なお，本件は，契約締結につき，次の特約条項を付して仮契約を締結し，この契約についての大崎地域広域行政事務組合議会の議決をもって本契約に読み替える。

（特約条項条文）

この契約は，この契約が大崎地域広域行政事務組合議会において議決された場合には本契約として成立するものとし，又は，否決された場合には締結しなかったものとし，かつ，この場合において受注者にこのことにより損害を生じた場合においても，発注者は一切その賠償の責に任じない。

　　　　　　年　　月　　日

発注者　大崎市古川千手寺町二丁目5番20号

大崎地域広域行政事務組合

管理者　大崎市長　伊藤　康志

受注者　住所

氏名又は名称

目次

第1条[（総則） 1](#_Toc104224705)

第2条[（関連工事等の調整） 2](#_Toc104224706)

第3条[（着手届等） 2](#_Toc104224707)

第4条[（契約の保証） 4](#_Toc104224708)

第5条[（権利義務の譲渡等） 4](#_Toc104224709)

第6条[（一括委任又は一括下請負の禁止） 5](#_Toc104224710)

第7条[（下請負人の承認） 5](#_Toc104224711)

第8条[（下請負人の健康保険等加入義務等） 5](#_Toc104224712)

第9条[（特許権等の使用） 6](#_Toc104224713)

第9条の2[（著作権の譲渡等） 6](#_Toc104224714)

第9条の3[（意匠の実施の承諾等） 7](#_Toc104224715)

第10条[（監督職員） 7](#_Toc104224716)

第11条[（現場代理人及び主任技術者等） 7](#_Toc104224717)

第12条[（履行報告） 8](#_Toc104224718)

第13条[（工事関係者に関する措置請求） 8](#_Toc104224719)

第14条[（工事材料の品質及び検査等） 9](#_Toc104224720)

第15条[（監督職員の立会い及び工事記録の整備等） 9](#_Toc104224721)

第16条[（支給材料及び貸与品） 10](#_Toc104224722)

第17条[（工事用地の確保等） 11](#_Toc104224723)

第18条[（不適合の場合の改善義務及び破壊検査等） 11](#_Toc104224724)

第19条[（条件変更等） 12](#_Toc104224725)

第20条[（設計図書の変更） 12](#_Toc104224726)

第21条[（履行の中止） 13](#_Toc104224727)

第22条[（著しく短い工期の禁止） 13](#_Toc104224728)

第23条[（受注者の請求による工期の延長） 13](#_Toc104224729)

第24条[（発注者の請求による工期の短縮等） 14](#_Toc104224730)

第25条[（工期の変更方法） 14](#_Toc104224731)

第26条[（請負代金額の変更方法等） 14](#_Toc104224732)

第27条[（賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更） 14](#_Toc104224733)

第28条[（臨機の措置） 15](#_Toc104224734)

第29条[（一般的損害） 15](#_Toc104224735)

第30条[（第三者に及ぼした損害） 15](#_Toc104224736)

第31条[（不可抗力による損害） 16](#_Toc104224737)

第32条[（請負代金額の変更に代える要求水準書等，事業提案書又は設計図書の変更） 17](#_Toc104224738)

第33条[（中間検査） 17](#_Toc104224739)

第34条[（検査及び引渡し） 17](#_Toc104224740)

第35条[（請負代金の支払） 18](#_Toc104224741)

第36条[（部分使用） 18](#_Toc104224742)

第37条[（前金払） 18](#_Toc104224743)

第38条[（中間前金払） 19](#_Toc104224744)

第39条[（保証契約の変更） 19](#_Toc104224745)

第40条[（前払金の使用等） 20](#_Toc104224746)

第41条[（部分払） 20](#_Toc104224747)

第42条[（部分引渡し） 20](#_Toc104224748)

第43条[（債務負担行為に係る契約の特則） 21](#_Toc104224749)

第44条[（債務負担行為に係る契約の前金払及び中間前金払の特則） 21](#_Toc104224750)

第45条[（債務負担行為に係る契約の部分払の特則） 22](#_Toc104224751)

第46条[（第三者による代理受領） 22](#_Toc104224752)

第47条[（前払金等の不払に対する工事中止） 22](#_Toc104224753)

第48条[（契約不適合責任） 23](#_Toc104224754)

第49条[（発注者の任意解除権） 23](#_Toc104224755)

第50条[（発注者の催告による解除権） 24](#_Toc104224756)

第51条[（発注者の催告によらない解除権） 24](#_Toc104224757)

第52条[（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限） 25](#_Toc104224758)

第53条[（公共工事履行保証証券による保証の請求） 25](#_Toc104224759)

第54条[（受注者の催告による解除権） 26](#_Toc104224760)

第55条[（受注者の催告によらない解除権） 26](#_Toc104224761)

第56条[（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限） 26](#_Toc104224762)

第57条[（解除に伴う措置） 26](#_Toc104224763)

第58条[（公正入札違約金） 27](#_Toc104224764)

第59条[（発注者の損害賠償請求等） 28](#_Toc104224765)

第60条[（受注者の損害賠償請求等） 29](#_Toc104224766)

第61条[（契約不適合責任期間等） 29](#_Toc104224767)

第62条[（火災保険等） 30](#_Toc104224768)

第63条[（賠償金等の徴収） 30](#_Toc104224769)

第64条[（暴力団等からの不当介入の排除） 30](#_Toc104224770)

第65条[（あっせん又は調停） 30](#_Toc104224771)

第66条[（仲裁） 31](#_Toc104224772)

第67条[（その他） 31](#_Toc104224773)

# （総則）

第１条　発注者及び受注者は，この契約書（頭書を含む。以下同じ。）に基づき，要求水準書等及び事業提案書に従い，日本国の法令を遵守し，この契約（この契約書並びに要求水準書等，事業提案書及び設計図書（第3条第1項第6号の定めるところに従って発注者の承諾が得られた設計図書その他の設計に関する図書をいう。）を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

２ 受注者は，要求水準書等及び事業提案書に示された各工事（外構施設等の土木建築工事のみならず，電気工事やプラントその他機械設備設置工事を含め，以下総称して「工事」という。）の施工のための設計を行った上で，当該設計に基づいて工事を契約書記載の工期内に完成し，工事目的物（設備，備品等を含む。以下同じ。）を発注者に引き渡すほか，要求水準書等及び事業提案書に定める所定の期日までに設計図書，完成図書，パンフレットその他のこの契約に基づいて受注者から引き渡されることが要求水準書等に定められた情報，書類，データ及び図面等（プログラム（著作権法（昭和45年法律第48号）第10条第1項第9号に規定するプログラムの著作物をいう。以下同じ。）及びデータベース（著作権法第12条の2に規定するデータベースの著作物をいう。以下同じ。）を含め，以下「成果物」という。）を引き渡すものとし，発注者は，その請負代金を支払うものとする。

３ 設計，仮設，施工方法その他工事目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については，この契約書及び要求水準書等に特別の定めがある場合を除き，受注者がその責任において定める。

４ 受注者は，この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

５ この契約書に定める催告，請求，通知，報告，申出，承諾及び解除は，書面により行わなければならない。

６ この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は，日本語とし，この契約において用いられている用語は，この約款に別段の定義がなされている場合又は文脈上別異に解すべき場合を除き，基本契約において使用された用語と同一の意味を有するほか，要求水準書に定義された意味を有するものとする。

７ この契約書に定める金銭の支払に用いる通貨は，日本円とする。

８ この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は，要求水準書等及び事業提案書に特別の定めがある場合を除き，計量法（平成4年法律第51号）に定めるところによるものとする。

９ この契約書並びに要求水準書等，事業提案書及び設計図書における期間の定めについては，民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

１０ この契約は，日本国の法令に準拠するものとする。

１１ この契約に係る訴訟については，仙台地方裁判所を第１審とする専属管轄に服することに合意する。

１２ 受注者が共同企業体を結成している場合においては，発注者は，この契約に基づくすべての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし，発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づくすべての行為は，当該企業体のすべての構成員に対して行ったものとみなし，また，受注者は，発注者に対して行うこの契約に基づくすべての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

１３ 受注者は，要求水準書等に記載された情報及びデータ（閲覧資料を含む。）のほか，この契約締結時に利用し得る全ての情報及びデータを十分に検討した上で，この契約を締結したことをここに確認する。受注者は，かかる情報及びデータの未入手があったときにおいても，当該未入手を理由として，工事の設計・施工その他この契約の履行の困難さ，又はコストを適切に見積ることができなかった旨を主張することはできない。ただし，受注者の当該情報及びデータの未入手が，要求水準書等の誤記等発注者の責めに帰すべき事由に基づく場合は，この限りでない。

１４ この契約，要求水準書等，事業提案書の間に矛盾又は齟齬がある場合は，この契約，要求水準書等，事業提案書の順にその解釈が優先するものとする。ただし，事業提案書が要求水準書等に示された要求水準より厳格な又は望ましい水準を規定している場合は，事業提案書が要求水準書等に優先するものとし，また，発注者の承諾が得られた設計図書と，この契約，要求水準書等又は事業提案書の間に矛盾又は齟齬がある場合は，当該設計図書が優先するものとする。 なお，発注者の承諾が得られた設計図書，この契約，要求水準書等又は事業提案書の各書類を構成する書類間において齟齬がある場合には，作成又は締結の日付が後のものが優先するものとする。

# （関連工事等の調整）

第２条　発注者は，受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において，必要があるときは，その施工につき，調整を行うものとする。この場合においては，受注者は，発注者の調整に従い，当該第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

２ 受注者は，この契約に基づき工事目的物の引渡しの完了後に運営事業者が運営業務委託契約の定めるところに従って工事目的物で適正な業務を実施しなければならないことを認識し，かつ了解の上で，この契約を履行するものであり，この契約に基づき工事目的物の引渡しの完了前でも，運営事業者による運営業務委託契約に基づく稼働準備業務に協力するほか，受注者の施工する工事及び運営事業者の実施する工事目的物における業務がその施工又は実施上密接に関連する場合において，必要があるときは，受注者及び運営事業者の間で，その費用及び責任で適切に調整を行い，受注者による工事施工並びに運営事業者による工事目的物における適正な業務の実施の連携を図って相互に協力してこれらを円滑に進捗せしめ，本事業の目的を実現し，発注者に損害を被らせないものとする。

# （着手届等）

第３条　受注者は，この契約の締結後速やかに，設計業務に着手し，次の各号の定めるところに従い，要求水準書等及び事業提案書に基づき，本事業に係る工事を設計しなければならない。

（１）　受注者は，設計業務に着手するに当たり，この契約の締結後10日以内に，発注者所定の様式により着手届，主任技術者届等の届出を行うとともに，要求水準書等及び事業提案書が定める詳細工程表，体制表その他の書類を含む設計計画書を要求水準書等及び事業提案書の定めるところに従い，発注者に提出して承諾を得る。

（２）　受注者は，要求水準書等及び事業提案書の定めるところに従い，工事に係るテレビ電波障害の現況調査，工事用地の測量又は地質調査等の工事に必要な調査を行う。

（３）　受注者は，前号の定めるところに従って自ら調査を行うほか，工事の着工前調査として事業用地境界において運営業務委託契約に基づき運営事業者の支援を得て大気，悪臭，騒音，振動等の測定を行って現況を把握する。

（４）　受注者は，設計業務の全部又は一部を事業提案書に基づき設計企業に委託する。設計業務を事業提案書に基づかないで設計企業以外の第三者に委託しようとするときは，受注者は，事前にかかる第三者の商号，住所その他発注者が求める事項を記載した書面を発注者に提出し，かつ，発注者から承諾の通知を得る。

（５）　発注者は，要求水準書等及び事業提案書の定めるところに従い，定期的に，設計計画書に基づき一定期間において進捗した設計の内容その他の設計業務の進捗状況に関し，第12条第1項の定めるところに従って報告を受けるほか，設計の内容その他の設計業務の進捗状況に関して，随時に，受注者に対して説明を求めるとともに，報告書その他の関連資料の提出を求めることができるものとする。

（６）　受注者は，設計業務に着手後，基本設計及び実施設計の各設計ごとに，事業提案書に基づき当該設計が完成した場合，その都度発注者所定の様式により完了届を提出することにより発注者に通知のうえ，速やかに，要求水準書等に定めるところに従い，要求水準書等が定める内容の当該設計に係る設計図書を発注者に提出し，その承諾を得るものとする。なお，かかる発注者の承諾取得の手続は，完成したものから順次に行うことができるものとし，受注者は，基本設計及び実施設計の各設計ごとに，当該設計に係る全ての設計図書に対する発注者の承諾取得に先立って，発注者の承諾を得た設計図書に従って，次の作業工程（実施設計の場合には，工事の着工を含む。）に進むことができる。

（７）　発注者は，前号の定めるところに従って提出された設計図書のいずれかが，法令，この契約の規定，要求水準書等及び事業提案書の水準を満たさないか，又はこれらの内容に適合していないか若しくは逸脱していることが判明した場合，受領を拒むことができる。当該設計図書を受領した場合，受領後14日以内に当該箇所及びその内容を示すとともに，相当の期間を定めてこれを是正するよう受注者に対して通知することができる。

（８）　受注者は，前号の通知を受けた場合，速やかに当該箇所を是正するものとする。ただし，受注者が書面により発注者の通知の内容に意見を述べ，発注者がその意見を合理的と認めた場合は，この限りでない。

（９）　前号の定めるところに従ってなされる設計図書の是正に要する一切の費用は，受注者の負担とする。ただし，当該是正を要する箇所が要求水準書等の明示的な記載に従ったものであることが認められる場合，発注者の指示の不備・誤りによる場合その他の発注者の責めに帰すべき理由による場合，発注者は，当該是正に係る受注者の増加費用及び損害を合理的な範囲で負担するものとする。ただし，受注者が当該要求水準書等の記載又は発注者の指示の不備・誤りが不適当であることを知りながら発注者に異議を述べなかった場合その他の受注者の故意又は過失による発注者の責めに帰すべき理由の看過の場合は，この限りでない。

（１０）第8号の定めるところに従って受注者が是正を行った場合，受注者は，直ちに是正された設計図書を発注者に提出のうえ，発注者の承諾を得るものとする。この場合，当該承諾手続は，第7号から前号までの例によるものとする。ただし，第7号に掲げる期間の定めは適用せず，発注者は是正された設計図書の受領の後，可及的速やかに検討を実施するものとする。

（１１）受注者は，設計図書が発注者により受領された後14日以内に発注者から第7号の通知（第10号によって準用された場合を含む。）がない場合は，第6号の承諾がなされたものとみなし，次の工程に進むことができる。

２ 受注者は，前項の定めるところに従って実施設計に係る設計図書に発注者の承諾が得られた後10日以内に要求水準書等及び事業提案書に基づいて，発注者所定の様式により，要求水準書等及び事業提案書が定める詳細工程表その他の書類を含む総合施工計画書を発注者に提出して承諾を得なければならない。なお，工程表は，発注者及び受注者を拘束するものではない。本項の規定は，設計図書の変更について第20条の定めるところに従って発注者の承諾を得た場合に準用する。

３ 受注者は，要求水準書等及び事業提案書に基づき，(i)工事着工前に，発注者と協議の上で決定された提出時期までに，工事の概要を示したパンフレット（A3版両面1枚程度）を2,000部作成し，また，(ii)工事目的物の引渡しの完了後その供用開始前までに，工事目的物の概要を示したパンフレット（A3版両面1枚程度）を3,000部作成し，それぞれを原稿データとともに発注者に提出する。

４ 発注者は，前各項，第19条，第20条その他この契約に定める発注者の承諾（発注者の承諾が得られたとみなされたものを含む。）又は確認等を理由として工事の設計，施工その他この契約の履行の全部又は一部について何ら責任を負担するものではなく，受注者は，発注者の承諾，指示又は確認等をもって，第48条その他この契約上の如何なる責任も免れることはできない。

# （契約の保証）

第４条　受注者は，この契約の締結と同時に，頭書の契約保証金により，次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし，第5号の場合においては，履行保証保険契約の締結後，直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

（１）　契約保証金の納付

（２）　契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

（３）　この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払を保証する銀行，発注者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証

（４）　この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

（５）　この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

２ 前項の保証に係る契約保証金の額，保証金額又は保険金額（第5項において「保証の額」という。）は，請負代金額の10分の1以上としなければならない。

３ 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は，当該保証は第59条第3項各号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

４ 第1項の規定により，受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは，当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし，同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは，契約保証金の納付を免除する。

５ 請負代金額の変更があった場合には，保証の額が変更後の請負代金額の10分の1に達するまで，発注者は，保証の額の増額を請求することができ，受注者は，保証の額の減額を請求することができる。

# （権利義務の譲渡等）

第５条　受注者は，この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し，又は承継させてはならない。ただし，あらかじめ，発注者の承諾を得た場合は，この限りでない。

２ 受注者は，成果物（工事の設計に係る未完成の成果物及び設計を行う上で得られた記録等を含むものとする。），工事目的物並びに工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第14条第2項の規定による検査に合格したもの及び第41条第3項の規定による部分払のための確認を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し，貸与し，又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし，あらかじめ，発注者の承諾を得た場合は，この限りでない。

３ 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の設計・施工その他この契約の履行に必要な資金が不足することを疎明したときは，発注者は，特段の理由がある場合を除き，受注者の請負代金債権の譲渡について，第1項ただし書の承諾をしなければならない。

４ 受注者は，前項の規定により，第1項ただし書の承諾を受けた場合は，請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず，またその使途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

# （一括委任又は一括下請負の禁止）

第６条　受注者は，(i)設計業務の全部又は建築設計の全部及び(ii)工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を，いずれも一括して第三者に委任し，又は請け負わせてはならない。

２ 受注者は，工事の一部を第51条第11号アからオまでに掲げる事由のいずれかに該当すると認められる者に委任し，又は請け負わせてはならない。

３ 受注者は，発注者が設計図書においてあらかじめ指定した部分を第三者に委任し，又は請け負わせてはならない。

# （下請負人の承認）

第７条　受注者は，工事の一部を第三者に委任し，又は請け負わせるときは，あらかじめその下請負人の名称，下請負代金額，下請負の内容その他必要な事項について発注者の承認を受けなければならない。

# （下請負人の健康保険等加入義務等）

第８条　受注者は，次の各号に掲げる法の規定による届出をしていない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい，当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請負人としてはならない。

（１）　健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出

（２）　厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出

（３）　雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出

２ 前項の規定にかかわらず，受注者は，次の各号に掲げる下請負人の区分に応じて，当該各号に定める場合は，社会保険等未加入建設業者を下請負人とすることができる。

（１）　受注者と直接下請契約を締結する下請負人

　　　次のいずれにも該当する場合

ア 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合

イ 発注者の指定する期間内に当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出をし，当該事実を確認することのできる書類（以下「確認書類」という。）を，受注者が発注者に提出した場合

（２）　前号に掲げる下請負人以外の下請負人

　　　次のいずれかに該当する場合

ア 当該社会保険等未加入建設業者を下請負人としなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合

イ 発注者が受注者に対して確認書類の提出を求める通知をした日から30日（発注者が，受注者において確認書類を当該期間内に提出することができない相当の理由があると認め，当該期間を延長したときは，その延長後の期間）以内に，受注者が当該確認書類を発注者に提出した場合

# （特許権等の使用）

第９条　受注者は，特許権，実用新案権，意匠権，商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料，施工方法等を使用するときは，その使用に関する一切の責任を負わなければならない。

２ 発注者は，工事目的物の維持管理・運営，改造，増築その他の維持，利用等（本事業後も含む。）に必要な範囲でそれに必要な特許権等を無償で自由に自ら及び第三者をして実施，使用等（改造，解析，複製，頒布，展示，改変及び翻案を含む。）する権利を有するものとし，その権利は，かかる範囲でこの契約の終了後も存続するものとする。

３ 受注者は，前項に基づく発注者の権利の行使が特許権等の侵害その他何らかの事由で妨げられ，又はその恐れがある場合には，これを予防，排除その他必要な措置を講じ，これにより発注者に損失，損害，費用等を被らせず，発注者が被った一切を補償する。

# （著作権の譲渡等）

第９条の２　受注者は，成果物（第36条第1項に規定する出来高部分に係る成果物及び第37条第1項の規定する指定部分に係る成果物を含む。以下この条及び第8条の3において同じ。）が著作権法（昭和45年法律第48号）第2条第1項第1号に規定する著作物（以下「著作物」という。）に該当する場合は，当該著作物に係る受注者の著作権（著作権法第21条から第28条までに規定する権利をいう。）を当該著作物の引渡しの時に発注者に無償で譲渡するものとする。

２ 発注者は，成果物が著作物に該当するとしないとにかかわらず，当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に公表することができる。

３ 発注者は，成果物が著作物に該当する場合には，受注者が承諾したときに限り，既に受注者が当該著作物に表示した氏名を変更することができる。

４ 受注者は，成果物が著作物に該当する場合において，発注者が当該著作物の利用目的の実現のためにその内容を改変しようとするときは，その改変に同意する。また，発注者は，成果物が著作物に該当しない場合には，当該成果物の内容を受注者の承諾なく自由に改変することができる。

５ 受注者は，成果物（業務を行う上で得られた記録等を含む。）が著作物に該当するとしないとにかかわらず，発注者が承諾した場合には，当該成果物を使用又は複製し，又は基本契約第16条の規定にかかわらず当該成果物の内容を公表することができる。

６ 発注者は，受注者が成果物の作成に当たって開発したプログラム及びデータベースについて，受注者が承諾した場合には，別に定めるところにより，当該プログラム及びデータベースを利用することができる。

# （意匠の実施の承諾等）

第９条の３　受注者は，自ら有する登録意匠（意匠法（昭和34年法律第125号）第2条第3項に定める登録意匠をいう。）を設計に用いるときは，発注者に対し，成果物によって表現される構造物又は成果物を利用して完成した構造物（以下「本件構造物等」という。）に係る意匠の実施を無償で承諾するものとする。

２ 受注者は，本件構造物等の形状等に係る意匠法第3条に基づく意匠登録を受ける権利を発注者に無償で譲渡するものとする。

# （監督職員）

第１０条　発注者は，監督職員を置いたときは，その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

２ 監督職員は，この契約書の他の条項に定めるもの及びこの契約書に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したものにより，次に掲げる権限を有する。

（１）　この契約の履行についての受注者又は受注者の管理技術者及び現場代理人に対する指示，質問回答，承諾又は協議

（２）　要求水準書等に基づく工事の設計・施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾又は確認

（３）　要求水準書等に基づく工程の管理，立会い，工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）

（４）　設計図書の軽微な変更に係る指示又は協議

３ 発注者は，2名以上の監督職員を置き，前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を，監督職員にこの契約書に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を，受注者に通知しなければならない。

４ 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は，原則として，書面により行わなければならない。

５ この契約書に定める催告，請求，通知，報告，申出，承諾及び解除については，要求水準書等に定めるものを除き，監督職員を経由して行うものとする。この場合においては，監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

# （現場代理人及び主任技術者等）

第１１条　受注者は，要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより，現場代理人並びに工事現場における工事の施工の技術上の管理をつかさどる主任技術者（建設業法第26条第2項の規定に該当する場合は監理技術者，同条第3項本文の規定に該当する場合又は入札公告において主任技術者若しくは監理技術者の専任配置を求めている場合は専任の主任技術者又は専任の監理技術者，同項ただし書の規定に該当する場合は監理技術者補佐，(建設業法第26条第3項ただし書に規定する者をいう。以下同じ。)同条第5項の規定に該当する場合は監理技術者資格者証の交付を受けた専任の監理技術者）及び専門技術者（建設業法第26条の2に規定する技術者をいう。以下同じ。），設計業務の技術上の管理及び統括を行う管理技術者，設計図書又は工事の内容の技術上の照査その他協力を行う照査技術者その他要求水準書等又は事業提案書に基づき設置する者を定めて工事現場に設置したときは，要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより，その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。これらの者を変更したときも，同様とする。

２ 現場代理人は，この契約の履行に関し，工事現場に常駐し，その運営，取締りを行うほか，工事に係る請負代金額の変更，工期の変更，工事に係る請負代金の請求及び受領，第13条第1項の請求の受理，同条第4項の決定及び通知，同条第5項の請求，同条第6項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き，この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

３ 発注者は，前項の規定にかかわらず，現場代理人の工事現場における運営，取締り及び権限の行使に支障がなく，かつ，発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には，現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

４ 受注者は，第2項の規定にかかわらず，自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは，あらかじめ，当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

５ 現場代理人，監理技術者等(監理技術者，監理技術者補佐及び主任技術者をいう。以下同じ。)及び専門技術者は，相互に兼ねることができる。

６ 管理技術者は，この契約の履行に関し，設計業務の管理及び統轄を行うほか，設計業務に係る請負代金額の変更，設計業務に係る請負代金の請求及び受領，第13条第3項の請求の受理，同条第4項の決定及び通知，同条第5項の請求，同条第6項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き，この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。発注者は，その意図する設計図書を完成させるため，この契約の履行に関する指示を受注者又は受注者の管理技術者に対して行うことができる。この場合において，受注者又は受注者の管理技術者は，当該指示に従い業務を行わなければならない。

７ 受注者は，前項の規定にかかわらず，自己の有する権限のうちこれを管理技術者に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは，あらかじめ，当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

８ 照査技術者は，管理技術者をも兼ねることはできない。

# （履行報告）

第１２条　受注者は，各暦月の設計の進捗状況に関し，要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより，設計進捗状況報告書等を作成のうえ，所定の期限までに発注者に提出することでその履行報告を行うものとする。

２ 受注者は，要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより，工事現場に常に工事記録簿等を整備し，発注者の要求があった場合には速やかに開示するほか，工期における各週及び各暦月における工事の進捗状況に関し，要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより，工事進捗状況報告書等を作成のうえ，所定の期限までに発注者に提出することで履行報告を行うとともに，ホームページにおいて工事状況の広報活動をしなければならない。

# （工事関係者に関する措置請求）

第１３条　発注者は，現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあっては，それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不適当と認められるときは，受注者に対して，その理由を明示した書面により，必要な措置をとるべきことを請求することができる。

２ 発注者又は監督職員は，監理技術者等，専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人，労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められるものがあるときは，受注者に対して，その理由を明示した書面により，必要な措置をとるべきことを請求することができる。

３ 発注者は，管理技術者若しくは照査技術者又は受注者の使用人若しくは第3条第4項の規定により受注者から設計業務を委任され，若しくは請負った者がその業務の実施につき著しく不適当と認められるときは，受注者に対して，その理由を明示した書面により，必要な措置をとるべきことを請求することができる。

４ 受注者は，前3項の規定による請求があったときは，当該請求に係る事項について決定し，その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

５ 受注者は，監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは，発注者に対して，その理由を明示した書面により，必要な措置をとるべきことを請求することができる。

６ 発注者は，前項の規定による請求があったときは，当該請求に係る事項について決定し，その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

# （工事材料の品質及び検査等）

第１４条　工事材料の品質については，要求水準書等，事業提案書又は設計図書に定めるところによる。要求水準書等，事業提案書又は設計図書にその品質が明示されていない場合にあっては，要求水準を満足させる品質（営繕工事にあっては，均衡を得た品質）を有するものとする。

２ 受注者は，要求水準書等，事業提案書又は設計図書において監督職員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については，当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において，当該検査に直接要する費用は，受注者の負担とする。

３ 監督職員は，受注者から前項の検査を請求されたときは，請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

４ 受注者は，工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けないで工事現場外に搬出してはならない。

５ 受注者は，前項の規定にかかわらず，第2項の検査の結果不合格と決定された工事材料については，当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

# （監督職員の立会い及び工事記録の整備等）

第１５条　受注者は，要求水準書等，事業提案書又は設計図書において監督職員の立会いの上，調合し，又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については，当該立会いを受けて調合し，又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

２ 受注者は，要求水準書等，事業提案書又は設計図書において監督職員の立会いの上，施工するものと指定された工事については，当該立会いを受けて施工しなければならない。

３ 受注者は，前2項に規定するほか，発注者が特に必要があると認めて設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは，設計図書に定めるところにより当該見本又は工事写真等の記録を整備し，監督職員の請求があったときは，当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

４ 監督職員は，受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは，当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

５ 前項の場合において，監督職員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため，その後の工程に支障を来すときは，受注者は，監督職員に通知した上，当該立会い又は見本検査を受けることなく，工事材料を調合して使用し，又は工事を施工することができる。この場合において，受注者は，当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し，監督職員の請求があったときは，当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。

６ 第1項，第3項又は前項の場合において，見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は，受注者の負担とする。

# （支給材料及び貸与品）

第１６条　発注者が受注者に支給する工事材料，図面その他業務に必要な物品等（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具，図面その他業務に必要な物品等（以下「貸与品」という。）の品名，数量，品質，規格又は性能，引渡場所及び引渡時期は，要求水準書等，事業提案書又は設計図書に定めるところによる。

２ 監督職員は，支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては，受注者の立会いの上，発注者の負担において，当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において，当該検査の結果，その品名，数量，品質又は規格若しくは性能が要求水準書等，事業提案書又は設計図書の定めと異なり，又は使用に適当でないと認めたときは，受注者は，その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。

３ 受注者は，支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは，引渡しの日から7日以内に，発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。

４ 受注者は，支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後，当該支給材料又は貸与品に種類，品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適当でないと認めたときは，その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。

５ 発注者は，受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において，必要があると認められるときは，当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し，支給材料若しくは貸与品の品名，数量，品質若しくは規格若しくは性能を変更し，又は理由を明示した書面により，当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。

６ 発注者は，前項に規定するほか，必要があると認めるときは，支給材料又は貸与品の品名，数量，品質，規格若しくは性能，引渡場所又は引渡時期を変更することができる。

７ 発注者は，前2項の場合において，必要があると認められるときは，工期若しくは請負代金額を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

８ 受注者は，支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

９ 受注者は，要求水準書等又は設計図書に定めるところにより，工事又は成果物の完成，要求水準書等の変更又は設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。

１０ 受注者は，故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは毀損し，又はその返還が不可能となったときは，発注者の指定した期間内に代品を納め，若しくは原状に復して返還し，又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

１１ 受注者は，支給材料又は貸与品の使用方法が要求水準書等及び設計図書に明示されていないときは，監督職員の指示に従わなければならない。

# （工事用地の確保等）

第１７条　発注者は，工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地（以下「工事用地等」という。）を受注者が工事の施工上必要とする日（要求水準書等に特別の定めがあるときは，その定められた日）までに確保しなければならない。

２ 受注者は，確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

３ 工事の完成，要求水準書等の変更等によって工事用地等が不用となった場合において，当該工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料，建設機械器具，仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。以下第57条第6項において同じ。）があるときは，受注者は，当該物件を撤去するとともに，当該工事用地等を修復し，取り片付けて，発注者に明け渡さなければならない。

４ 前項の場合において，受注者が正当な理由なく，相当の期間内に当該物件を撤去せず，又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは，発注者は，受注者に代わって当該物件を処分し，工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては，受注者は，発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず，また，発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

５ 第3項に規定する受注者のとるべき措置の期限，方法等については，発注者が受注者の意見を聴いて定める。

# （不適合の場合の改善義務及び破壊検査等）

第１８条　受注者は，工事の施工部分が要求水準書等，事業提案書又は設計図書に適合しない場合において，監督職員がその修正，改造，修補その他必要な改善措置をとることを請求したときは，当該請求に従わなければならない。この場合において，当該不適合が監督職員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは，発注者は，必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

２ 監督職員は，受注者が第14条第2項又は第15条第1項から第3項までの規定に違反した場合において，必要があると認められるときは，工事の施工部分を破壊，分解若しくは試験し，又は受注者に当該施工部分を破壊，分解若しくは試験させて検査することができる。

３ 前項に規定するほか，監督職員は，工事の施工部分が要求水準書等，事業提案書又は設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において，必要があると認められるときは，当該相当の理由を受注者に通知して，工事の施工部分を最小限度破壊，分解若しくは試験し，又は受注者に当該施工部分を最小限度において破壊，分解若しくは試験させて検査することができる。

４ 前2項の場合において，検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

# （条件変更等）

第１９条　受注者は，工事の設計・施工を行うに当たり，次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは，その旨を直ちに監督職員に通知し，その確認を請求しなければならない。

（１）　要求水準書，質問回答書，その他入札説明書等が一致しないなど要求水準書等における相互矛盾があったこと。（これらの優先順位が定められている場合を除く。）

（２）　要求水準書等，事業提案書又は設計図書に誤謬又は脱漏があること。

（３）　要求水準書等，事業提案書又は設計図書の表示が明確でないこと。

（４）　工事現場の形状，地質，湧水等の状態，施工上の制約等要求水準書等，事業提案書又は設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

（５）　要求水準書等，事業提案書又は設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

２ 監督職員は，前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは，受注者の立会いの上，直ちに調査を行わなければならない。ただし，受注者が立会いに応じない場合には，受注者の立会いを得ずに行うことができる。

３ 発注者は，受注者の意見を聴いて，調査の結果（これに対してとるべき措置を指示する必要があるときは，当該指示を含む。）を取りまとめ，調査の終了後14日以内に，その結果を受注者に通知しなければならない。ただし，その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは，あらかじめ受注者の意見を聴いた上，当該期間を延長することができる。

４ 前項の規定により取りまとめた調査の結果において第1項の事実が確認された場合で，必要があると認められるときは，次の各号に掲げるところにより，要求水準書等，事業提案書又は設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。

（１）　第1項第1号から第3号までのいずれかに該当し要求水準書等，事業提案書又は設計図書を訂正する必要があるものは，要求水準書等については発注者がこれを行い，事業提案書及び設計図書については発注者の指示に基づき受注者が行う。

（２）　第1項第4号又は第5号に該当し要求水準書等，事業提案書又は設計図書を変更する場合で成果物又は工事目的物の変更を伴うものは，要求水準書等については発注者がこれを行い，事業提案書及び設計図書については発注者の指示に基づき受注者が行う。

（３）　第1項第4号又は第5号に該当し要求水準書等，事業提案書又は設計図書を変更する場合で成果物又は工事目的物の変更を伴わないものは，要求水準書等については発注者がこれを行い，事業提案書及び設計図書については発注者と受注者とが協議して発注者が指示するところに従って受注者が行う。

５ 前項の規定により要求水準書等，事業提案書又は設計図書の訂正又は変更が行われた場合，その一切の費用（要求水準書等の訂正又は変更の実費を除く。）は受注者が負担し，その工期は変更されないものとする。ただし，この場合において，当該訂正又は変更が要求水準書等の記載に起因するときその他発注者の責めに帰すべきときは，発注者は，必要があると認められる限り工期若しくは請負代金額を変更し，かつ受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

# （設計図書の変更）

第２０条　発注者は，前条第4項の規定によるほか，前条の定めるところに従って要求水準書等が変更されたときその他必要があると認めるときは，設計図書の変更内容及び理由を受注者に通知して又は設計図書の変更内容を受注者の創意工夫に委ねて，設計図書の変更を請求することができ，受注者は，当該請求に従って設計図書を変更する。

２ 受注者は，前項の定める場合のほか，設計図書を変更する場合には，変更内容及び理由を説明する書面並びに変更後の設計図書（変更を要するものに限る。）を発注者に提出し，発注者の承諾を得るものとする。この場合，かかる承諾の手続は第3条第1項第7号から第11号までの例によるものとする。

３ 前2項の定めるところに従って設計図書の変更が行われる場合，その一切の費用は受注者が負担し，その工期は変更されないものとする。ただし，この場合において当該設計図書の変更が要求水準書等の記載に起因するときその他発注者の責めに帰すべきときは，発注者は，必要があると認められるときに限り，工期若しくは請負代金額を変更し，かつ受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

４ 前項の規定により設計図書を変更したときは，遅滞なく変更契約を締結しなければならない。ただし，軽微な変更にあっては，工期の末日又は会計年度の末日までに変更契約を締結するものとする。

# （履行の中止）

第２１条　工事用地等の確保ができない等のため又は暴風，豪雨，洪水，高潮，地震，地すべり，落盤，火災，騒乱，暴動その他の自然的又は人為的な事象（以下「天災等」という。）であって受注者の責めに帰すことができないものにより工事目的物等に損害を生じ若しくは工事現場の状態が変動したため，受注者による工事の設計・施工その他この契約の履行できないと認められるときは，発注者は，工事の中止内容を直ちに受注者に通知して，工事の設計・施工その他この契約の全部又は一部の履行を一時中止させなければならない。

２ 発注者は，前項の規定によるほか，必要があると認めるときは，工事の中止内容を受注者に通知して，工事の設計・施工その他この契約の全部又は一部の履行を一時中止させることができる。

３ 発注者は，前2項の規定により工事の設計・施工その他この契約の履行を一時中止させた場合において，必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し，又は受注者が工事の設計・施工その他この契約の履行に備え工事現場その他この契約の履行の体制を維持し若しくは労働者，建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の設計・施工その他この契約の履行の全部又は一部の一時中止に伴う増加費用を必要とし若しくは受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

# （著しく短い工期の禁止）

第２２条　発注者は，工期の延長又は短縮を行うときは，この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう，やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

# （受注者の請求による工期の延長）

第２３条　受注者は，天候の不良，第2条第1項の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰すことができない事由により工期内に工事を完成することができないときは，その理由を明示した書面により，発注者に工期の延長変更を請求することができる。

２ 発注者は，前項の規定による請求があった場合において，必要があると認められるときは，工期を延長しなければならない。発注者は，その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては，請負代金額について必要と認められる変更を行い，又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

# （発注者の請求による工期の短縮等）

第２４条　発注者は，特別の理由により工期を短縮する必要があるときは，工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

２ 発注者は，前項の場合において，必要があると認められるときは請負代金額を変更し，又は受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。

# （工期の変更方法）

第２５条　工期の変更については，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

２ 前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知するものとする。ただし，発注者が工期の変更事由が生じた日（第23条の場合にあっては発注者が工期変更の請求を受けた日，前条の場合にあっては受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

# （請負代金額の変更方法等）

第２６条　請負代金額の変更については，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

２ 前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知するものとする。ただし，請負代金額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

３ この契約書の条項により，受注者が増加費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，この協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

# （賃金又は物価の変動に基づく請負代金額の変更）

第２７条　発注者又は受注者は，工期内で請負契約締結の日から12月を経過した後に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金額が不適当となったと認めたときは，相手方に対して請負代金額の変更を請求することができる。

２ 発注者又は受注者は，前項の規定による請求があったときは，変動前残工事代金額（請負代金額から当該請求時の出来形部分（設計図書（ただし，発注者の承諾の得られた設計図書に限る。以下同じ。）を含む。以下同じ。）に相応する請負代金額を控除した額をいう。以下この条において同じ。）と変動後残工事代金額（変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下この条において同じ。）との差額のうち変動前残工事代金額の1000分の15を越える額につき，請負代金額の変更に応じなければならない。

３ 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は，請求のあった日を基準とし，物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては，発注者が定め，受注者に通知する。

４ 第1項の規定による請求は，この条の規定により請負代金額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において，同項中「請負契約締結の日」とあるのは，「直前のこの条に基づく請負代金額変更の基準とした日」とするものとする。

５ 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ，請負代金額が不適当となったときは，発注者又は受注者は，前各項の規定によるほか，請負代金額の変更を請求することができる。

６ 予期することのできない特別の事情により，工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ，請負代金額が著しく不適当となったときは，発注者又は受注者は，前各項の規定にかかわらず，請負代金額の変更を請求することができる。

７ 前2項の場合において，請負代金額の変更額については，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては，発注者が定め，受注者に通知する。

８ 第3項及び前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知しなければならない。ただし，発注者が第1項，第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

# （臨機の措置）

第２８条　受注者は，災害防止等のため必要があると認めるときは，要求水準書等，事業提案書及び設計図書に基づき，臨機の措置をとらなければならない。この場合において，必要があると認めるときは，受注者は，あらかじめ監督職員の意見を聴かなければならない。ただし，緊急やむを得ない事情があるときは，この限りでない。

２ 前項の場合においては，受注者は，そのとった措置の内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

３ 監督職員は，災害防止その他工事の設計・施工その他この契約の履行上特に必要があると認めるときは，受注者に対して臨機の措置をとることを請求することができる。

４ 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置をとった場合において，当該措置に要した費用のうち，受注者が請負代金額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については，発注者が負担する。この場合における発注者の負担額は，発注者及び受注者が協議して定める。ただし，協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

# （一般的損害）

第２９条　成果物又は工事目的物の引渡し前に，成果物，工事目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の設計・施工その他この契約の履行に関して生じた損害（次条第1項若しくは第2項又は第31条第1項に規定する損害を除く。）については，受注者がその費用を負担する。ただし，その損害（第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては，発注者が負担する。

# （第三者に及ぼした損害）

第３０条　工事の設計・施工その他この契約の履行について第三者に損害を及ぼしたときは，受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし，その損害（第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。）のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては，受注者が発注者の指示又は貸与品等が不適当であること等発注者の責めに帰すべき理由があることを知りながらこれを通知しなかったときでない限り，発注者が負担する。

２ 前項の規定にかかわらず，工事設計・施工その他この契約の履行に伴い通常避けることができない騒音，振動，地盤沈下，地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは，発注者がその損害を負担しなければならない。ただし，その損害のうち工事の設計・施工その他この契約の履行につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては，受注者が負担する。

３ 前2項の場合その他工事の設計・施工その他この契約の履行について第三者との間に紛争を生じた場合においては，発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

# （不可抗力による損害）

第３１条　成果物又は工事目的物の引渡し前に，天災等（要求水準書等，事業提案書又は設計図書で基準を定めたものにあっては，当該基準を超えるものに限る。）で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの（以下この条において「不可抗力」という。）により，成果物，工事目的物，仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に損害が生じたときは，受注者は，その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

２ 発注者は，前項の規定による通知を受けたときは，直ちに調査を行い，同項の損害（受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第62条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。）の状況を確認し，その結果を受注者に通知しなければならない。

３ 受注者は，前項の規定により損害の状況が確認されたときは，損害による費用の負担を発注者に請求することができる。

４ 発注者は，前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは，当該損害の額（工事目的物，仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具であって第14条第2項，第15条第1項若しくは第2項又は第41条第3項の規定による検査，立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができるものに係る額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金額の100分の1を超える額を負担しなければならない。

５ 損害の額は，次の各号に掲げる損害につき，それぞれ当該各号に定めるところにより，算定する。

（１）　工事目的物に関する損害　損害を受けた工事目的物に相応する請負代金額とし，残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

（２）　工事材料に関する損害　損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに相応する請負代金額とし，残存価値がある場合にはその評価額を差し引いた額とする。

（３）　仮設物又は建設機械器具に関する損害　損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて，当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事目的物に相応する償却費の額を差し引いた額とする。ただし，修繕によりその機能を回復することができ，かつ，修繕費の額が上記の額より少額であるものについては，その修繕費の額とする。

６ 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については，第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と，「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と，「請負代金額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」として同項の規定を適用する。

# （請負代金額の変更に代える要求水準書等，事業提案書又は設計図書の変更）

第３２条　発注者は，第9条，第16条，第18条から第21条まで，第23条，第24条，第27条から第29条まで，前条又は第36条の規定により請負代金額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において，特別の理由があるときは，請負代金額の増額又は負担額の全部又は一部に代えて要求水準書等を変更し又は事業提案書及び設計図書を変更することを受注者に請求できる。この場合において，これらの変更内容は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

２ 前項の協議開始の日については，発注者が受注者の意見を聴いて定め，受注者に通知しなければならない。ただし，発注者が同項の請負代金額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には，受注者は，協議開始の日を定め，発注者に通知することができる。

# （中間検査）

第３３条　発注者は，工事施工の中間において，必要がある場合には，検査を行うことができる。

# （検査及び引渡し）

第３４条　受注者は，工事を完成したときは，要求水準書等及び事業提案書の定めるところにより，検査及び試験，試運転及び運転指導その他要求水準書等及び事業提案書が定める手続を履践の上，その旨を発注者に通知し，要求水準書等に従い，次項に基づく発注者による検査に必要な完成図書及び契約不適合確認要領書を提出しなければならない。この場合，受注者は，要求水準書等に定める実施条件により試運転及び性能試験を実施するほか，事業用地境界において運営業務委託契約に基づき運営事業者の支援を得て工事の竣工時検査として大気，排ガス，悪臭，騒音，振動等の測定を行うものとし，その結果を要求水準書等に定めるところに従って発注者に報告する。なお，大気，排ガス，悪臭の検査は，引渡しの2週間以内に実施されなければならない。

２ 発注者は，前項の規定による通知を受けたときは，通知を受けた日から14日以内に受注者の立会いの上，要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより，検査，試験，試運転，運転指導その他要求水準書等及び事業提案書が定める工事の完成を確認するための検査（要求水準書等の定める立会検査を含む。以下同じ。）を完了し，当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において，発注者は，必要があると認められるときは，その理由を受注者に通知して，工事目的物を最小限度破壊，分解若しくは試験し，又は受注者に工事目的物を最小限度において破壊，分解若しくは試験させて検査することができる。

３ 前項の場合において，検査又は復旧に直接要する費用は，要求水準書等に別段の定めがある場合を除き，受注者の負担とする。

４ 発注者は，第2項の検査によって工事の完成を確認し，受注者から第2項に定めるところにより提出された完成図書及び契約不適合確認要領書を承諾した後，工事目的物の引渡しの申出があったときは，直ちに当該工事目的物の引渡しを受けなければならない。

５ 発注者は，受注者が前項の申出を行わないときは，当該工事目的物の引渡しを請負代金の支払の完了と同時に行うことを請求することができる。この場合においては，受注者は，当該請求に直ちに応じなければならない。

６ 受注者は，工事が第2項の検査に合格しないときは，直ちに修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては，修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

# （請負代金の支払）

第３５条　受注者は，前条第2項（同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の検査に合格したときは，請負代金の支払を請求することができる。

２ 発注者は，前項の規定による請求があったときは，請求を受けた日から40日以内に請負代金を支払わなければならない。

３ 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に検査をしないときは，その期限を経過した日から検査をした日までの期間の日数は，前項の期間（以下この項において「約定期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において，その遅延日数が約定期間の日数を超えるときは，約定期間は，遅延日数が約定期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

# （部分使用）

第３６条　発注者は，第34条第4項又は第5項の規定による引渡し前においても，工事目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

２ 前項の場合においては，発注者は，その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

３ 発注者は，第1項の規定により工事目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは，必要な費用を負担しなければならない。この場合における発注者の負担額は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

# （前金払）

第３７条　受注者は，保証事業会社と，契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする公共工事の前払金保証事業に関する法律第2条第5項に規定する保証契約（以下「保証契約」という。）を締結し，その保証証書を発注者に寄託して，頭書の前払金額を超えない額の前払金の支払を発注者に請求することができる。

２ 受注者は，前項の前払金の支払を請求しようとするときは，あらかじめ，工事着手の状況（工事に使用する主要な資材の発注の状況を含む。）について，監督職員の確認を受けなければならない。この場合において，監督職員は，受注者から工事着手の状況の確認を求められたときは，直ちに確認を行わなければならない。

３ 発注者は，第1項の規定による請求があったときは，請求を受けた日から14日以内に前払金を支払わなければならない。

４ 受注者は，請負代金額が著しく増額された場合においては，その増額後の請負代金額に相応する前払金の額から受領済みの前払金額を差し引いた額に相当する額の範囲内で前払金の支払を請求することができる。この場合においては，前項の規定を準用する。

５ 受注者は，請負代金額が著しく減額された場合において，受領済みの前払金額が減額後の請負代金額に相応する前払金の額を超えるときは，受注者は，請負代金額が減額された日から30日以内にその超過額を返還しなければならない。ただし，第41条及び第45条の規定による部分払をしようとするときは，この限りでない。

６ 前項の超過額が相当の額に達し，返還することが前払金の使用状況からみて著しく不適当であると認められるときは，発注者と受注者とが協議して返還すべき超過額を定める。ただし，請負代金額が減額された日から14日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

７ 発注者は，受注者が第5項の期間内に超過額を返還しなかったときは，その未返還額につき，同項の期間を経過した日から返還をする日までの期間について，その日数に応じ，政府契約の支払遅延防止等に関する法律（昭和24年法律第256号）第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の遅延利息の支払を請求することができる。

# （中間前金払）

第３８条　受注者は，前条の規定により前払金の支払を受けた後，次の各号に掲げる要件の全部を満たした場合において，保証事業会社と中間前払金に関し，契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする保証契約を締結し，その保証証書を発注者に寄託して，頭書の中間前払金額を超えない額の中間前払金の支払を発注者に請求することができる。ただし，第41条及び第45条の規定に基づく部分払の請求をした後においては，この限りでない。

（１）　工期の2分の1（債務負担行為に係る契約にあっては，当該年度の工事実施期間の2分の1）を経過していること。

（２）　工程表により工期の2分の1（債務負担行為に係る契約にあっては，当該年度の工事実施期間の2分の1）を経過するまでに実施すべきものとされている当該工事に係る作業が行われていること。

（３）　既に行われた当該工事に係る作業に要する経費（工事現場に搬入された検査済みの材料等の額を含む。）が請負代金額の2分の1（債務負担行為に係る契約にあっては，当該年度の出来高予定額の2分の1）以上の額に相当するものであること。

２ 受注者は，前項の中間前払金の支払を請求しようとするときは，あらかじめ，発注者又は発注者が委任した者の中間前払金に係る認定を受けなければならない。この場合において，発注者又は発注者が委任した者は，受注者の請求があったときは，直ちに認定するかどうかの判断を行い，当該判断の結果を受注者に通知しなければならない。

３ 受注者は，前条の規定により前払金の支払を受けた後，請負代金額が変更されたときは，頭書の中間前払金額にかかわらず，受領済みの前払金額及び中間前払金額を加算した額が変更後の請負代金額の10分の6を超えない額の範囲内で中間前払金の支払を発注者に請求することができる。

４ 前各項に定めるもののほか，中間前払金については，前条第3項から第7項までの規定を準用する。この場合において，同条第5項中「受領済みの前払金額」とあるのは「受領済みの前払金額（前払金及び中間前払金を加算した額）」とする。

# （保証契約の変更）

第３９条　受注者は，第37条第4項（前条第4項において準用する場合を含む。）及び前条第3項の規定により受領済みの前払金又は中間前払金に追加して，さらに前払金又は中間前払金の支払を請求する場合には，あらかじめ，保証契約を変更し，変更後の保証証書を発注者に寄託しなければならない。

２ 受注者は，前項に定める場合のほか，請負代金額が減額された場合において，保証契約を変更したときは，変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

３ 受注者は，前払金額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には，発注者に代わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

# （前払金の使用等）

第４０条　受注者は，前払金及び中間前払金をこの工事の設計費，材料費，労務費，外注費，機械器具の貸借料，機械購入費（この工事の設計・施工その他この契約の履行において償却される割合に相当する額に限る。），動力費，支払運賃，修繕費，仮設費，労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の支払に充当してはならない。

# （部分払）

第４１条　受注者は，工事の完成前に，出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品（第14条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあっては当該検査に合格したもの，監督職員の検査を要しないものにあっては入札説明書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。）に相応する請負代金相当額の10分の9以内の額について，次項から第7項までに定めるところにより部分払を請求することができる。ただし，この請求は，工期中2回（中間前払金を請求したときは1回）を超えることができない。

２ 受注者は，部分払を請求しようとするときは，あらかじめ，当該請求に係る出来形部分又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは製造工場等にある工場製品の確認を発注者に請求しなければならない。

３ 発注者は，前項の場合において，当該請求を受けた日から14日以内に，受注者の立会いの上，要求水準書等に定めるところにより，同項の確認をするための検査を行い，当該確認の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において，発注者は，必要があると認められるときは，その理由を受注者に通知して，出来形部分を最小限度破壊，分解若しくは試験し，又は受注者に工事目的物を最小限度において破壊，分解若しくは試験させ，又はその他の方法を用いて検査することができる。

４ 前項の場合において，検査又は復旧に直接要する費用は，受注者の負担とする。

５ 受注者は，第3項の規定による確認があったときは，部分払を請求することができる。この場合においては，発注者は，当該請求を受けた日から14日以内に部分払金を支払わなければならない。

６ 部分払金の額は，次の式により算定する。この場合において第1項の請負代金相当額は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，発注者が前項の請求を受けた日から10日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

部分払金の額≦第1項の請負代金相当額×｛9／10－（前払金額＋中間前払金額）／請負代金額｝

７　第5項の規定により部分払金の支払があった後，再度部分払の請求をする場合においては，第1項及び前項中「請負代金相当額」とあるのは「請負代金相当額から既に部分払の対象となった請負代金相当額を控除した額」とするものとする。

# （部分引渡し）

第42条　工事目的物について，発注者が要求水準書等及び事業提案書において工事の完成に先だって引渡しを受けるべきことを指定された部分（以下「指定部分」という。）がある場合において，当該指定部分の工事が完了したときについては，第34条中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と，「工事目的物」とあるのは「指定部分に係る工事目的物」と，同条第5項及び第35条中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えて，これらの規定を準用する。

２ 前項の規定により準用される第35条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は，次の式により算定する。この場合において，指定部分に相応する請負代金の額は，発注者と受注者とが協議して定める。ただし，発注者が前項の規定により準用される第35条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には，発注者が定め，受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額＝指定部分に相応する請負代金の額×｛1－（前払金額＋中間前払金額）／請負代金額｝

３ 第1項の規定により引渡しをした部分についての維持管理は，運営業務委託契約の業務範囲となるものを除き，全工事が完了し，全部の引渡しをするまでは，受注者の負担において行うものとする。

# （債務負担行為に係る契約の特則）

第４３条　債務負担行為に係る契約において，各会計年度における請負代金の支払の限度額（以下「支払限度額」という。）は，次のとおりとする。

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

２ 支払限度額に対応する各会計年度の出来高予定額は，次のとおりである。

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

３ 頭書の前払金の各会計年度における支払の限度額（第5項において「前払金支払限度額」という。）は，次のとおりである。

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

４ 頭書の中間前払金の各会計年度における支払の限度額（次項において「中間前払金支払限度額」という。）は，次のとおりである。

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

年度　　　　　　　　　　　　　　円

５ 発注者は，予算上の都合その他の必要があるときは，第1項の支払限度額，第2項の出来高予定額，第3項の前払金支払限度額及び前項の中間前払金支払限度額を変更することができる。

# （債務負担行為に係る契約の前金払及び中間前金払の特則）

第４４条　債務負担行為に係る契約の前金払及び中間前金払については，第37条及び第38条中「契約書記載の工事完成の時期」とあるのは「契約書記載の工事完成の時期(最終の会計年度以外の会計年度にあっては，各会計年度末)」と，第37条(第38条及び第39条において準用する場合を含む。)中「請負代金額」とあるのは「当該会計年度の出来高予定額(前会計年度末における第41条第1項の請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合において，当該会計年度の当初に部分払をしたときは，当該超過額を控除した額)」と読み替えて，これらの規定を準用する。ただし，この契約を締結した会計年度(次項及び第3項並びに次条第1項において「契約会計年度」という。)以外の会計年度においては，受注者は，発注者の予算の執行が可能となる時期以前に前払金及び中間前払金の支払を請求することはできない。

２ 前項の場合において，契約会計年度について前払金及び中間前払金を支払わない旨が設計図書に定められているときには，同項の規定による読替え後の第37条第1項及び第38条第1項の規定にかかわらず，受注者は，契約会計年度について前払金及び中間前払金の支払を請求することができない。

３ 第1項の場合において，前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには，同項の規定により準用される第37条第1項及び第38条第1項の規定にかかわらず，受注者は，請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達するまで当該会計年度の前払金及び中間前払金の支払を請求することができない。

４ 第1項の場合において，前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額に達しないときには，その額が当該出来高予定額に達するまで前払金及び中間前払金の保証期限を延長するものとする。この場合においては，第39条第3項の規定を準用する。

# （債務負担行為に係る契約の部分払の特則）

第４５条　債務負担行為に係る契約において，前会計年度末における請負代金相当額が前会計年度までの出来高予定額を超えた場合においては，受注者は，当該会計年度の当初に当該超過額（以下「出来高超過額」という。）について部分払を請求することができる。ただし，契約会計年度以外の会計年度においては，受注者は，発注者の予算の執行が可能となる時期以前に部分払の支払を請求することはできない。

２ この契約において，前払金及び中間前払金の支払を受けている場合の部分払金の額については，第41条第6項及び第7項の規定にかかわらず，次の式により算定する。

部分払金の額≦請負代金相当額×9／10－（前会計年度までの支払金額＋当該会計年度の部分払金額）－｛請負代金相当額－（前年度までの出来高予定額＋出来高超過額）｝×（当該会計年度前払金額＋当該会計年度中間前払金額）／当該会計年度の出来高予定額

３ 各会計年度において，部分払の請求は2回（中間前払金を請求したときは1回）を超えることはできない。

# （第三者による代理受領）

第４６条　受注者は，発注者の承諾を得て請負代金の全部又は一部の受領につき，第三者を代理人とすることができる。

２ 発注者は，前項の規定により受注者が第三者を代理人とした場合において，受注者の提出する支払請求書に当該第三者が受注者の代理人である旨の明記がなされているときは，当該第三者に対して第35条（第42条において準用する場合を含む。）又は第41条の規定に基づく支払をしなければならない。

# （前払金等の不払に対する工事中止）

第４７条　受注者は，発注者が第37条，第38条，第41条又は第42条において準用される第35条の規定に基づく支払を遅延し，相当の期間を定めてその支払を請求したにもかかわらず支払をしないときは，(i)設計業務の全部又は一部の遂行，(ii)工事の全部又は一部の施工のいずれかを一時中止することができる。この場合においては，受注者は，その理由を明示した書面により，直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

２ 発注者は，前項の規定により受注者が工事の設計・施工その他この契約の履行を中止した場合において，必要があると認められるときは工期若しくは請負代金額を変更し，又は受注者が設計業務及び工事の続行に備え工事現場を維持し，若しくは労働者，建設機械器具等を保持するための費用その他の設計業務の遂行若しくは工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし，若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

# （契約不適合責任）

第４８条　発注者は，(i)要求水準書等及び事業提案書の定めるところにより，工事目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適合しないもの（設計図書に記載された施設，設備等の性能及び機能，主要装置の耐用等において未達や要求水準書等に定める保証事項若しくは要求水準又は事業提案書に基づく提案事項の未達がある場合のみならず，要求水準書等に定める排ガス，悪臭，騒音，振動その他公害防止基準未達その他工事目的物の性能，機能，耐用等に疑義がある場合を含め，受注者の設計業務に起因するものであるか又は工事の施工に起因するものであるかを問わない。以下「契約不適合」という。）であるときは，受注者に対して相当の期間を定めて随時に，また，(ii)契約不適合の有無にかかわらず，工事目的物の引渡しの完了後3年目の時点で必ず，それぞれ，要求水準書等に定めるところにより，要求水準書等及び事業提案書に基づき受注者が作成し第34条に基づき発注者の承諾を得た契約不適合確認要領書その他発注者が合理的に満足する方法で，契約不適合の有無についての契約不適合検査（要求水準書等に定める性能試験を含む。）を行わせて要求水準書等に定めるところに従って発注者に報告させることができるものとし，その結果，要求水準書等の定める手続を経て契約不適合があると発注者により確認されたときは，受注者に対し，要求水準書等に定めるところにより当該契約不適合の回復（目的物の修補，代替物の引渡しを含むが，これらに限られない。）による履行の追完を請求することができる。

２ 前項の場合において，受注者は，発注者に不相当な負担を課するものでないときは，発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

３ 第1項の場合において，発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし，その期間内に履行の追完がないときは，発注者は，その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし，次の各号のいずれかに該当する場合は，催告をすることなく，直ちに代金の減額を請求することができる。

（１）　履行の追完が不能であるとき。

（２）　受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（３）　工事目的物の性質又は当事者の意思表示により，特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において，受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

（４）　前3号に掲げる場合のほか，発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

# （発注者の任意解除権）

第４９条　発注者は，工事が完成するまでの間は，次条又は第51条の規定によるほか，必要があるときは，この契約を解除することができる。

２ 発注者は，前項の規定によりこの契約を解除した場合において，受注者に損害を及ぼしたときは，その損害を賠償しなければならない。

# （発注者の催告による解除権）

第５０条　発注者は，受注者が次の各号のいずれかに該当するときは相当の期間を定めてその履行の催告をし，その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし，その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは，この限りでない。

（１）　第5条第4項に規定する書類を提出せず，又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

（２）　正当な理由なく，この契約の締結後遅滞なく設計に着手しないとき，又は，工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

（３）　工期内に完成しないとき又は工期経過後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかにないと認められるとき。

（４）　第11条第5項に規定する監理技術者等その他要求水準書等又は事業提案書に基づき設置すべき者を設置しなかったとき。

（５）　正当な理由なく，第48条第1項の履行の追完がなされないとき。

（６）　第58条第1項各号のいずれかに該当するとき。

（７）　前各号に掲げる場合のほか，この契約に違反し，その違反によりこの契約の目的を達することができないと認められるとき。

# （発注者の催告によらない解除権）

第５１条　発注者は，受注者が次の各号のいずれかに該当するときは，直ちにこの契約を解除することができる。

（１）　第5条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。

（２）　第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の設計・施工その他この契約の履行以外に使用したとき。

（３）　この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。

（４）　引き渡された工事目的物に契約不適合がある場合において，その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ，契約の目的を達成することができないものであるとき。

（５）　受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行（成果物の引渡しその他工事の設計を含む。）を拒絶する意思を明確に表示したとき。

（６）　受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において，残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。なお，成果物の引渡しその他工事の設計が完了していることは，本号の適用を妨げない。

（７）　成果物，工事目的物その他この契約の目的物の性質や当事者の意思表示により，特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合（事業提案書に定める設計図書の納期を徒過したことより工期内に工事が完成しないことが見込まれる場合を含む。）において，受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。

（８）　前各号に掲げる場合のほか，受注者がその債務の履行をせず，発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。

（９）　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下第11号及び第64条において同じ。）又は暴力団員及び関係者等（大崎地域広域行政事務組合が発注する建設工事等からの暴力団等排除措置要綱（平成24年告示第16号）第2条第1項に規定する暴力団員及び関係者等をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。

（１０）第54条又は第55条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。

（１１）警察署長からの回答又は通報に基づき，受注者（受注者が共同企業体であるときは，その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のアからキまでのいずれかに該当する事実が明らかになったとき。

ア 役員等（法人の場合は，非常勤役員を含む役員並びに支配人及び支店若しくは営業所の代表者，その他の団体の場合は，法人の役員等と同様の責任を有する代表者及び理事等，個人の場合は，その者並びに支配人及び営業所の代表者）が暴力団員であるとき又は暴力団員が経営に事実上参加していると認められるとき。

イ 役員等が，自社，自己若しくは第三者の不正な利益を図り，又は第三者に損害を加える目的をもって，暴力団の威力又は暴力団関係者を利用するなどしていたと認められるとき。

ウ 役員等が，暴力団，暴力団関係者若しくは暴力団，暴力団関係者が経営又は運営に関与していると認められる法人，組合等に対して，資金等を提供し又は便宜を供与するなど積極的に暴力団の維持運営に協力し，若しくは関与していると認められるとき。

エ 役員等が，暴力団又は暴力団関係者と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。

オ 役員等が，暴力団又は暴力団関係者であることを知りながら，これを不当に利用するなどしていると認められるとき。

カ 次に掲げる行為をする者と認められるとき（第三者を利用してする場合を含む。）。

(ｱ) 暴力的な要求行為

(ｲ) 法的な責任を超えた不当な要求行為

(ｳ) 契約履行に際しての脅迫的な言動又は暴力

(ｴ) 偽計又は威力を用いての組合職員等の業務の妨害

(ｵ) (ｱ)から(ｴ)までに掲げる行為に準ずる行為

キ 役員等が，暴力団関係者に自己の名義を利用させ，契約を締結したとき。

# （発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第５２条　第50条各号又は前条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは，発注者は，前2条の規定による契約の解除をすることができない。

# （公共工事履行保証証券による保証の請求）

第５３条　第4条第1項の規定によりこの契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証が付された場合において，受注者が第50条各号又は第51条各号のいずれかに該当するときは，発注者は，当該公共工事履行保証証券の規定に基づき，保証人に対して，他の建設業者を選定し，工事を完成させるよう請求することができる。

２ 受注者は，前項の規定により保証人が選定し発注者が適当と認めた建設業者(以下この項及び次項において「代替履行業者」という。)から発注者に対して，この契約に基づく次の各号に定める受注者の権利及び義務を承継する旨の通知が行われた場合には，代替履行業者に対して当該権利及び義務を承継させる。

（１）　請負代金債権（前払金若しくは中間前払金，部分払金又は部分引渡しに係る請負代金として受注者に既に支払われたものを除く。）

（２）　工事完成債務

（３）　契約不適合を保証する債務（受注者が施工した出来形部分の契約不適合に係るものを除く。）

（４）　解除権

（５）　その他この契約に係る一切の権利及び義務（第30条の規定により受注者が施工した工事に関して生じた第三者への損害賠償債務を除く。）

３ 発注者は，前項の通知を代替履行業者から受けた場合には，代替履行業者が同項各号に規定する受注者の権利及び義務を承継することを承諾する。

４ 第1項の規定による発注者の請求があった場合において，当該公共工事履行保証証券の規定に基づき，保証人から保証金が支払われたときには，この契約に基づいて発注者に対して受注者が負担する損害賠償債務その他の費用の負担に係る債務（当該保証金の支払われた後に生じる違約金等を含む。）は，当該保証金の額を限度として，消滅する。

# （受注者の催告による解除権）

第５４条　受注者は，発注者がこの契約に違反したときは，相当の期間を定めてその履行の催告をし，その期間内に履行がないときは，この契約を解除することができる。ただし，その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは，この限りでない。

# （受注者の催告によらない解除権）

第５５条　受注者は，次の各号のいずれかに該当するときは，直ちにこの契約を解除することができる。

（１）　第19条又は第20条の規定により要求水準書等，事業提案書又設計図書を変更したため請負代金額が3分の2以上減少したとき。

（２）　第21条の規定による工事の設計・施工その他この契約の履行の中止期間が工期の10分の5（工期の10分の5が6月を超えるときは，6月）を超えたとき。ただし，中止が工事の設計又は施工の一部のみの場合は，その一部を除いた他の部分の工事の設計又は施工が完了した後3月を経過しても，なおその中止が解除されないとき。

# （受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第５６条　第54条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは，受注者は，前2条の規定による契約の解除をすることができない。

# （解除に伴う措置）

第５７条　発注者は，この契約が全ての工事の完成前に解除された場合においては，出来形部分（成果物を含む。本条において同じ。）を検査の上，当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし，当該引渡しを受けたときは，当該引渡しを受けた出来形部分に相応する請負代金を受注者に支払わなければならない。この場合において，発注者は，必要があると認められるときは，その理由を受注者に通知して，出来形部分を最小限度破壊して，分解若しくは試験し，又は受注者に当該出来形部分を最小限度破壊，分解若しくは試験させて，又はその他の方法を用いて検査することができる。

２ 前項の場合において，検査又は復旧に直接要する費用は，受注者の負担とする。

３ 第1項の場合において，第37条（第44条において準用する場合を含む。）の規定による前払金又は第38条（第44条において準用する場合を含む。）の規定による中間前払金があったときは，当該前払金及び中間前払金の額（第41条及び第45条の規定による部分払をしているときは，その部分払において償却した前払金及び中間前払金の額を控除した額）を同項前段の出来形部分に相応する請負代金額から控除する。この場合において，受領済みの前払金額及び中間前払金額になお余剰があるときは，受注者は，解除が第50条，第51条又は第59条第3項の規定によるときにあっては，その余剰額に前払金又は中間前払金の支払の日から返還の日までの日数に応じ政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の利息を付した額を，解除が第49条，第54条又は第55条の規定によるときにあっては，その余剰額を発注者に返還しなければならない。

４ 受注者は，この契約が解除された場合において，支給材料があるときは，第1項の出来形部分の検査に合格した部分に使用されているものを除き，発注者に返還しなければならない。この場合において，当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくは毀損したとき，又は出来形部分の検査に合格しなかった部分に使用されているときは，代品を納め，若しくは原状に復して返還し，又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

５ 受注者は，この契約が解除された場合において，貸与品があるときは，当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において，当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又は毀損したときは，代品を納め，若しくは原状に復して返還し，又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

６ 受注者は，この契約が解除された場合において，工事用地等に受注者が所有又は管理する工事材料，建設機械器具，仮設物その他の物件（下請負人の所有又は管理するこれらの物件を含む。）があるときは，受注者は，当該物件を撤去するとともに，工事用地等を修復し，取り片付けて，発注者に明け渡さなければならない。

７ 前項の場合において，受注者が正当な理由なく，相当の期間内に当該物件を撤去せず，又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは，発注者は，受注者に代わって当該物件を処分し，工事用地等を修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては，受注者は，発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず，また，発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

８ 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者のとるべき措置の期限，方法等については，この契約の解除が第50条，第51条又は第59条第3項の規定によるときは発注者が定め，第49条，第54条又は第55条の規定によるときは，受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし，第4項後段，第5項後段及び第6項に規定する受注者のとるべき措置の期限，方法等については，発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

９ 全ての工事の完成後にこの契約が解除された場合は，解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

# （公正入札違約金）

第５８条　受注者（受注者が共同企業体の場合にあっては，その構成員）は，この契約の入札に関し次の各号のいずれかに該当するときは，発注者の請求に基づき，請負代金額（この契約締結後，請負代金額の変更があった場合には，変更後の請負代金額）の100分の20に相当する額の公正入札違約金を発注者に支払わなければならない。工事が完成した後も同様とする。

（１）　私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下この号及び第3号において「独禁法」という。）第49条に規定する排除措置命令又は独禁法第62条第1項に規定する納付命令（以下この号及び次号において「排除措置命令等」という。）を受け，行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第14条に規定する出訴期間内に，当該排除措置命令等について同法第3条第1項に規定する抗告訴訟（次号において「抗告訴訟」という。）を提起しなかったとき。

（２）　排除措置命令等を受け，行政事件訴訟法第8条第1項の規定により提起した抗告訴訟に係る判決（当該排除措置命令等の全部を取り消すものを除く。）が確定したとき。

（３）　前2号の規定に該当しない場合であって，独禁法第7条の2第1項の規定により課徴金を納付すべき事業者が，同法第7条の4第1項の規定により納付命令を受けなかったとき。

（４）　受注者（受注者が法人の場合にあっては，その役員又は使用人）が刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は同法第198条による刑が確定したとき。

# （発注者の損害賠償請求等）

第５９条　発注者は，受注者が次の各号のいずれかに該当するときは，これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

（１）　いずれかの工事を当該工事に係る工期内に完成することができないとき。

（２）　この工事目的物に契約不適合があるとき。

（３）　第50条又は第51条の規定により，全ての工事目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

（４）　前3号に掲げる場合のほか，債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

２ 次の各号のいずれかに該当するときは，前項の損害賠償に代えて，受注者は，請負代金額の10分の1に相当する額を違約金として発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

（１）　第50条又は第51条の規定により工事目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。

（２）　工事目的物の完成前に，受注者がその債務の履行を拒否し，又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

３ 次の各号に掲げる者がこの契約を解除した場合は，前項第2号に該当する場合とみなす。

（１）　受注者について破産手続開始の決定があった場合において，破産法（平成16年法律第75号）の規定により選任された破産管財人

（２）　受注者について更生手続開始の決定があった場合において，会社更生法（平成14年法律第154号）の規定により選任された管財人

（３）　受注者について再生手続開始の決定があった場合において，民事再生法（平成11年法律第225号）の規定により選任された再生債務者等

４ 第1項各号又は第2項各号に定める場合（前項の規定により第2項第2号に該当する場合とみなされる場合を除く。）がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは，第1項及び第2項の規定は適用しない。

５ 第1項第1号に該当し，発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は，請負代金額から部分引渡しを受けた部分に相応する請負代金額を控除した額につき，遅延日数に応じ，政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額とする。

６ 第2項の場合（第51条第9号及び第11号の規定により，この契約が解除された場合を除く。）において，第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは，発注者は，当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

# （受注者の損害賠償請求等）

第６０条　受注者は，発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし，当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは，この限りでない。

（１）　第54条又は第55条の規定によりこの契約が解除されたとき。

（２）　前号に掲げる場合のほか，債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

２ 第35条第2項（第42条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の支払いが遅れた場合においては，受注者は，未受領金額につき，遅延日数に応じ，政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の遅延利息の支払いを発注者に請求することができる。

# （契約不適合責任期間等）

第６１条　発注者は，引き渡された工事目的物に関し，第34条第4項又は第5項（第42条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から，当該工事目的物に係る建築関係工事（建設機械設備工事，建築電気設備工事を含む。），火葬炉設備関係工事その他の工事の別，当該工事目的物に生じた契約不適合の原因が設計によるか又は施工によるかの別，当該契約不適合が生じた施設，設備その他の部分の別等に応じて要求水準書等に定めた期間（事業提案書でさらに長期の期間が定められている場合には，事業提案書で定める期間）以内でなければ，契約不適合を理由とした履行の追完の請求，損害賠償の請求，代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

２ 前項の規定にかかわらず，設備機器本体等の契約不適合については，引渡しの時，発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ，受注者はその責任を負わない。ただし，当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については，引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等をすることができる。

３ 前2項の請求等は，具体的な契約不適合の内容，請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して，受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

４ 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り，その旨を受注者に通知した場合において，発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは，契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

５ 発注者は，第1項又は第2項の請求等を行ったときは，当該請求等の根拠となる契約不適合に関し，民法の消滅時効の範囲で，当該請求等以外に必要と認められる請求等をすることができる。

６ 前各項の規定は，契約不適合が受注者の故意又は重過失により生じたものであるときには適用せず，契約不適合に関する受注者の責任については，民法の定めるところによる。

７ 民法第637条第1項の規定は，契約不適合責任期間については適用しない。

８ 発注者は，工事目的物の引渡しの際に契約不適合があることを知ったときは，第1項の規定にかかわらず，その旨を直ちに受注者に通知しなければ，当該契約不適合に関する請求等をすることはできない。ただし，受注者がその契約不適合があることを知っていたとき又はこの契約に基づき発注者が承諾した設計図書に別段の定めがあるときは，この限りでない。

９ この契約が住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第94条第1項に規定する住宅新築請負契約である場合には，工事目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令（平成12年政令第64号）第5条に定める部分の瑕疵（構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。）について請求等を行うことのできる期間は10年とする。この場合において，前各項の規定は適用しない。

１０ 引き渡された工事目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督職員の指図により生じたものであるときは，発注者は当該契約不適合を理由として，請求等をすることができない。ただし，受注者がその材料又は指図の不適当であることを知りながらこれを通知しなかったとき又はこの契約に基づき発注者が承諾した設計図書に別段の定めがあるときは，この限りでない。

# （火災保険等）

第６２条　受注者は，工事目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を要求水準書等及び事業提案書に定めるところにより火災保険，建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。以下この条において同じ。）に付さなければならない。

２ 受注者は，前項の規定により保険契約を締結したときは，その証券又はこれに代わるものを直ちに発注者に提示しなければならない。

３ 受注者は，工事目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは，直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

# （賠償金等の徴収）

第６３条　受注者がこの契約に基づく賠償金，損害金，違約金又は公正入札違約金を発注者の指定する期間内に支払わないときは，発注者は，その支払わない額に発注者の指定する期間を経過した日から請負代金額支払の日まで政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した利息を付した額と，発注者の支払うべき請負代金額とを相殺し，なお不足があるときは追徴する。

２ 前項の追徴をする場合には，発注者は，受注者から遅延日数につき政府契約の支払遅延防止等に関する法律第8条第1項の規定に基づき財務大臣が決定する率で計算した額の延滞金を徴収する。

# （暴力団等からの不当介入の排除）

第６４条　受注者は，契約の履行に当たって，暴力団又は暴力団員及び関係者等からの不当介入を受けた場合は，速やかに発注者に報告するとともに所轄の警察署に通報し，捜査上の必要な協力をしなければならない。

２ 受注者は，前項の不当介入を受けたことにより，工期に遅れが生じるおそれがある場合は，発注者と工期に関する協議を行わなければならない。その結果，工期に遅れが生じると認められたときは，第23条の規定により，発注者に工期延長の請求を行うものとする。

# （あっせん又は調停）

第６５条　この契約書の各条項において，発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には，発注者及び受注者は，建設業法による宮城県建設工事紛争審査会（以下「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図る。

２ 前項の規定にかかわらず，現場代理人の職務の執行に関する紛争，監理技術者等又は専門技術者その他受注者が工事の設計又は施工をするために使用している下請負人，労働者等の工事の設計・施工又は管理に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については，第13条第3項の規定により受注者が決定を行った後若しくは同条第5項の規定により発注者が決定を行った後，又は発注者若しくは受注者が決定を行わずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ，発注者及び受注者は，前項のあっせん又は調停を請求することができない。

# （仲裁）

第６６条　発注者及び受注者は，その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めたときは，同条の規定にかかわらず，仲裁合意書に基づき，審査会の仲裁に付し，その仲裁判断に服する。

# （その他）

第６７条　この契約書に定めのない事項については，基本契約の定めるところに従い，また，基本契約の定めがないときその他があるときは，その必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。なお，次の各号のいずれかの事由が生じたときは，当該事由が生じた日をもってこの契約は終了する。ただし，本項に基づくこの契約の終了後も，発注者又は受注者の相手方に対する損害賠償請求その他既発生の責任（既発生の原因に基づく潜在的な責任を含む。）の請求（この契約の既履行部分に関して将来行う請求（契約不適合責任に係る履行の追完請求等を含むが，これに限られない。）を含む。）は妨げられない。

（１）　運営業務委託契約が締結に至らなかった場合。

（２）　締結している基本契約又は運営業務委託契約のいずれかが解除された場合。

以上